

令和 8 年 度

宮若市簡易水道事業会計予算書

令和8年度宮若市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度宮若市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	1,192	戸
(2)	年間総給水量	285,415	m ³
(3)	1日平均給水量	782	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	(A) 建設改良費		
	(ア) 施設改良費	15,359	千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	130,757 千円
第 1 項	営業収益	70,798 千円
第 2 項	営業外収益	59,957 千円
第 3 項	特別利益	2 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	123,821 千円
第 1 項	営業費用	119,140 千円
第 2 項	営業外費用	4,679 千円
第 3 項	特別損失	2 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額14,377千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,408千円、過年度分損益勘定留保資金9,859千円及び当年度分損益勘定留保資金3,110千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	37,298 千円
第 1 項	他会計補助金	24,423 千円
第 2 項	負担金	12,875 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	51,675 千円
第 1 項	建設改良費	15,359 千円
第 2 項	固定資産購入費	133 千円
第 3 項	企業債償還金	35,983 千円
第 4 項	予備費	200 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、50, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22, 977 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 簡易水道事業補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50, 923千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、133千円と定める。

令和8年6月12日 提出

宮若市長 柴田 裕美子

令和8年度宮若市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			130,757	
	1. 営業収益		70,798	
		1. 給水収益	51,605	
		2. 受託工事収益	10,000	
		3. その他の営業収益	50	
		4. 負担金	9,143	
	2. 営業外収益		59,957	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	26,500	
		3. 水道加入金	1,980	
		4. 長期前受金戻入	31,475	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	1	

支 出 (単位 : 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			123,821	
	1. 営業費用		119,140	
		1. 原水及び浄水費	16,665	
		2. 配水及び給水費	3,278	
		3. 受託工事費	10,000	
		4. 総係費	37,973	
		5. 減価償却費	51,223	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		4,679	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,178	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	3,500	
	3. 特別損失		2	
		1. 過年度損益修正損	1	
		2. その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			37,298	
	1. 他会計補助金		24,423	
		1. 他会計補助金	24,423	
	2. 負担金		12,875	
		1. 負担金	12,875	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			51,675	
	1. 建設改良費		15,359	
		1. 施設改良費	15,359	
	2. 固定資産購入費		133	
		1. 固定資産購入費	133	
	3. 企業債償還金		35,983	
		1. 企業債償還金	35,983	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

令和8年度 宮若市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,841,308
減価償却費	51,223,000
固定資産除却費	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 292,000
長期前受金戻入(△)	△ 31,475,000
受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,178,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 90,909
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸し資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	28,383,399
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 1,178,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,206,399

	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 14,083,636
他会計補助金	24,423,000
負担金	12,875,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,214,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	0
企業債の償還(△)	△ 35,983,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,983,000
資金増加額(又は減少額)	14,437,763
資金期首残高	64,120,052
資金期末残高	78,557,815

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 3	0	12,942	6,187	19,129	3,848	22,977	
前年度	(0) 3	0	13,892	9,340	23,232	4,573	27,805	
比 較	(0) 0	0	△ 950	△ 3,153	△ 4,103	△ 725	△ 4,828	

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	地域手当 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)
	本年度	156	543	324	126	0	440	250	3,182	0	1,166
	前年度	156	290	324	195	0	428	250	6,029	0	1,668
	比 較	0	253	0	△ 69	0	12	0	△ 2,847	0	△ 502

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 明 細 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△ 950	昇給等に伴う増減分	26	昇給によるもの 26	平均昇給率 (昇給期) 1月 0.08% (職員数) 2人
		その他の増減分	△ 976	給与改定によるもの 368 退職によるもの △ 4,464 会計間異動によるもの 3,120	職員の異動の状況 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人 採用者等 0人 退職者等 1人 会計間異動 増 1人 減 0人
職員手当	△ 1,251	その他の増減分	扶養手当 0 地域手当 253 住居手当 0 通勤手当 △ 69 特殊勤務手当 0 管理職手当 12 時間外手当 0 期末勤勉手当 △ 945 児童手当 0 退職手当組合負担金 △ 502	給与改定によるもの 255 昇給によるもの 100 退職によるもの △ 2,665 会計間異動によるもの 857 その他 202	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	359,333	
	平均給与月額 (円)	410,416	
	平均年齢 (歳)	58.7歳	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	385,667	
	平均給与月額 (円)	431,306	
	平均年齢 (歳)	54.3歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
高 校 卒	206,700	200,300		
大 学 卒	232,000	232,000		

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日	1 級	()	()	
	2 級	()	()	
	3 級	() 1	() 33.3	
	4 級	() 1	() 33.3	
	5 級	() 1	() 33.3	
	6 級	()	()	
	7 級	()	()	
	計	() 3	() 100.0	
令和7年4月1日	1 級	()	()	
	2 級	()	()	
	3 級	()	()	
	4 級	() 2	() 66.7	
	5 級	() 1	() 33.3	
	6 級	()	()	
	7 級	()	()	
	計	() 3	() 100.0	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 任 主 事	主 係 査 長	課長補佐	課 長	調 整 監

エ 昇給

人 事 評 価 結 果 の 活 用				無	
定 期 昇 給 以 外 の 昇 給 制 度				無	
昇 給				1月1日	
区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)			3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2
	号級数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)	1	2	
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)			66.7	66.7
前 年 度	職員数 (A) (人)			3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	3
	号級数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)	2	2	
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)			100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	3級5%から7級20%	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	3級5%から7級20%	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	3級5%から10級20%	

※ ()内は、暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	

キ 地域手当

支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率（％）	－
支給対象職員の比率（％） （令和8年4月1日現在）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	新築・購入5年未満の住居手当の支給を継続 2,500円/月 支給要件の家賃を月額12,000円以上（国：16,000円以上）とし、 支給限度額を27,000円（国：28,000円）としている。
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
芳賀取水場保守 点検業務委託費	千円 3,404		千円	令和8年度	千円 3,404	千円 3,404
芳賀取水場水質 検査業務委託費	千円 176		千円	令和8年度	千円 176	千円 176
沼口加圧ポンプ場保 守点検業務委託費	千円 370		千円	令和8年度	千円 370	千円 370
水質検査業務 委託費	千円 814		千円	令和8年度	千円 814	千円 814
水道検針業務 委託費	千円 2,376	令和6年度～ 令和7年度	千円 1,015	令和8年度～ 令和9年度	千円 1,361	千円 1,361

令和8年度宮若市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日まで)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		47,767,874
ロ 建物	83,310,156	
減価償却累計額	<u>△ 41,959,782</u>	41,350,374
ハ 構築物	1,827,793,421	
減価償却累計額	<u>△ 1,094,512,935</u>	733,280,486
ニ 機械及び装置	463,015,486	
減価償却累計額	<u>△ 377,871,741</u>	85,143,745
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	841,360	
減価償却累計額	<u>△ 773,583</u>	67,777
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

907,610,256

(2) 無形固定資産

イ ダム使用权	<u>214,296,573</u>
---------	--------------------

無 形 固 定 資 産 合 計

214,296,573

固 定 資 産 合 計

1,121,906,829

2. 流動資産

(1) 現金預金		78,557,815	
(2) 未収金	4,509,834		
貸倒引当金	<u>△ 126,000</u>	4,383,834	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 有価証券		<u>100,000</u>	
流動資産合計			<u>83,041,649</u>
資産合計			<u><u>1,204,948,478</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>15,932,997</u>	
固定負債合計			<u>15,932,997</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		20,452,975	
(2) 未払金		14,748,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		1,964,000	
(4) 預り金		2,257,060	
(5) 預り有価証券		<u>100,000</u>	
流動負債合計			<u>39,522,035</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,019,891,235
ロ 負担金	442,805,901
ハ その他前受金	512,392,998

長期前受金合計

1,975,090,134

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 587,627,900
ロ 負担金収益化累計額	△ 245,377,902
ハ その他前受金収益化累計額	△ 327,314,738

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,160,320,540

繰延収益合計

814,769,594

負債合計

870,224,626

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

162,814,486

資本金合計

162,814,486

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	2,753,000
ロ 他会計補助金	127,364,000
ハ 負担金	0

資 本 剰 余 金 合 計	130,117,000
---------------	-------------

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	41,792,366

利 益 剰 余 金 合 計	41,792,366
---------------	------------

剰 余 金 合 計	171,909,366
-----------	-------------

資 本 合 計	334,723,852
---------	-------------

負 債 資 本 合 計	1,204,948,478
-------------	---------------

注記

1. 重要な会計方針

令和2年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、19,790千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度における期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費を支給するための賞与引当金の取崩し額は、2,300千円を予定している。

3. その他の注記

(1) 償却資産に係る経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われたものとして算定した、令和2年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度宮若市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	45,822,727		
(2) 受託工事収益	9,090,909		
(3) その他の営業収益	50,000		
(4) 負 担 金	<u>8,594,000</u>	63,557,636	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	15,281,091		
(2) 配水及び給水費	2,517,909		
(3) 受 託 工 事 費	9,090,909		
(4) 総 係 費	35,272,835		
(5) 減 価 償 却 費	51,580,000		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>113,742,744</u>	
営 業 利 益			<u>△ 50,185,108</u>
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	26,966,000		
(3) 水 道 加 入 金	1,800,000		
(4) 長期前受金戻入	31,380,000		
(5) 雑 収 益	<u>364</u>	60,147,364	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債
取 扱 諸 費

2,103,000

(2) 雑 支 出

0

2,103,000

58,044,364

経 常 利 益

7,859,256

5. 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益

0

0

6. 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損

0

0

0

当 年 度 純 利 益

7,859,256

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

26,091,802

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

0

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

33,951,058

令和7年度宮若市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日まで)

資 産 の 部			(単位 : 円)
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		47,767,874	
ロ 建物	83,310,156		
減価償却累計額	<u>△ 40,446,782</u>	42,863,374	
ハ 構築物	1,827,793,421		
減価償却累計額	<u>△ 1,055,463,935</u>	772,329,486	
ニ 機械及び装置	448,931,850		
減価償却累計額	<u>△ 375,788,741</u>	73,143,109	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	841,360		
減価償却累計額	<u>△ 755,583</u>	85,777	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>936,189,620</u>
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		<u>222,856,573</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>222,856,573</u>
固 定 資 産 合 計			<u>1,159,046,193</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		64,120,052	
(2) 未収金	4,418,925		
貸倒引当金	<u>△ 82,000</u>	4,336,925	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 有価証券		<u>100,000</u>	
流動資産合計			<u>68,556,977</u>
資産合計			<u><u>1,227,603,170</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>36,386,639</u>	
固定負債合計			<u>36,386,639</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		35,982,333	
(2) 未払金		14,748,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		2,300,000	
(4) 預り金		2,257,060	
(5) 預り有価証券		<u>100,000</u>	
流動負債合計			<u>55,387,393</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	995,468,235
ロ 負担金	429,930,901
ハ その他前受金	512,392,998

長期前受金合計

1,937,792,134

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 573,596,900
ロ 負担金収益化累計額	△ 236,394,902
ハ その他前受金収益化累計額	△ 318,853,738

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,128,845,540

繰延収益合計

808,946,594

負債合計

900,720,626

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

162,814,486

資本金合計

162,814,486

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	2,753,000
ロ 他会計補助金	0
ハ 負担金	<u>127,364,000</u>

資 本 剰 余 金 合 計	<u>130,117,000</u>
---------------	--------------------

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,951,058</u>

利 益 剰 余 金 合 計	<u>33,951,058</u>
---------------	-------------------

剰 余 金 合 計	<u>164,068,058</u>
-----------	--------------------

資 本 合 計	<u>326,882,544</u>
---------	--------------------

負 債 資 本 合 計	<u><u>1,227,603,170</u></u>
-------------	-----------------------------

令和8年度宮若市簡易水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益				130,757	
	1. 営業収益			70,798	
		1. 給水収益		51,605	
			1. 専用使用料	50,145	専用栓使用料金
			2. 一時使用料	597	一時使用料金
			3. 量水器使用料	863	量水器使用料金
		2. 受託工事収益		10,000	
			1. 増設修繕工事収益	10,000	増設修繕工事収益
		3. その他の営業収益		50	
			1. 手数料	50	諸手数料
		4. 負担金		9,143	
			1. 負担金	9,143	共同施設維持管理費外負担金
	2. 営業外収益			59,957	
		1. 受取利息 及び配当金		1	
			1. 預金利息	1	預金利息

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 他会計補助金		26,500	
			1. 他会計補助金	26,500	一般会計補助金
		3. 水道加入金		1,980	
			1. 水道加入金	1,980	水道加入金
		4. 長期前受金戻入		31,475	
			1. 補助金長期前受金戻入	14,031	国庫補助金等長期前受金戻入
			2. 負担金長期前受金戻入	8,983	負担金長期前受金戻入
			3. その他長期前受金戻入	8,461	その他長期前受金戻入
		5. 雑収益		1	
			1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2. その他特別利益		1	
			1. その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費		123,821	
				119,140	
				16,665	
			1. 給料	4,886	一般職給
			2. 手当	3,018	扶養手当 156
					通勤手当 51
					管理職手当 440
					期末勤勉手当 1,564
					退職手当組合負担金 587
					地域手当 220
			3. 賞与引当金繰入額	860	期末勤勉手当繰入 742 法定福利費繰入 118
			4. 法定福利費	1,536	共済組合費 1,523 公務災害補償基金負担金 13
			5. 備用品費	69	消耗器材費
			6. 燃料費	55	公用車燃料費外
			7. 光熱水費	38	水源地電灯料外
			8. 修繕費	1,000	取水場、導水管外修繕費
			9. 動力費	372	電力使用料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			10. 通信運搬費	100	警報装置通信料外
			11. 委託料	4,031	取水場、空気弁点検業務外
			12. 工事請負費	700	取水場土砂浚渫工事
		2. 配水及び給水費		3,278	
		1. 修繕費	1. 修繕費	1,000	止水栓外修繕費
			2. 動力費	185	
			3. 保険料	58	水道賠償責任保険料
			4. 委託料	2,035	水質検査業務外
		3. 受託工事費		10,000	
		1. 工事請負費	1. 工事請負費	10,000	受託工事請負費
		4. 総係費		37,973	
		1. 給料	1. 給料	8,056	一般職給
		2. 手当	通勤手当		75
			時間外勤務手当		250
			住居手当		324
			期末勤勉手当		1,618
		3. 賞与引当金繰入額	退職手当組合負担金		579
			地域手当		323
			期末勤勉手当繰入		952
			法定福利費繰入		152
		4. 法定福利費	共済組合費		2,179
			公務災害補償基金負担金		23
			雇用保険料		36

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5. 旅費	3	普通旅費
			6. 備用品費	24	電算用紙代外
			7. 印刷製本費	100	納付書外印刷費
			8. 通信運搬費	514	郵便料外
			9. 委託料	897	OA機器保守管理外
			10. 手数料	536	口座振替取扱事務外手数料
			11. 負担金	21,288	沼口浄水場維持管理負担金外
			12. 貸倒引当金繰入額	44	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		51,223	
		1. 有形固定資産 減価償却費		42,663	建物減価償却費 1,513 構築物減価償却費 39,049 機械及び装置減価償却費 2,083 工具器具及び備品減価償却費 18
			2. 無形固定資産 減価償却費	8,560	ダム使用権減価償却費
		6. その他営業費用		1	
		1. 雑支出		1	
					雑支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用			4,679	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,178	
			1. 企業債利息	1,165	企業債利息
			2. 借入金利息	13	借入金利息
		2. 雑支出		1	
			1. 雑支出	1	雑支出
		3. 消費税及び 地方消費税		3,500	
			1. 消費税及び地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失			2	
		1. 過年度損益修正損		1	
			1. 過年度損益修正損	1	料金等時効欠損金
		2. その他特別損失		1	
			1. その他特別損失	1	その他特別損失

收入

備考

款	項	目	節	予定額	備 考	
1. 資本の収入				37,298		
	1. 他会計補助金			24,423		
		1. 他会計補助金		24,423		
			1. 他会計補助金		24,423	一般会計補助金
	2. 負担金			12,875		
		1. 負担金		12,875		
			1. 負担金		12,875	取水施設改良工事負担金

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本的支出				51,675	
	1. 建設改良費			15,359	
		1. 施設改良費		15,359	
			1. 委託料	440	
			2. 施設改良費	13,420	取水施設改良工事
			3. 負担金	1,499	
	2. 固定資産購入費			133	
		1. 固定資産購入費		133	
			1. 量水器購入費	133	量水器購入費
	3. 企業債償還金			35,983	
		1. 企業債償還金		35,983	
			1. 企業債償還金	35,983	企業債償還金
	4. 予備費			200	
		1. 予備費		200	
			1. 予備費	200	